

ポスト京都交渉難航の予兆

—持続可能な開発委員会（CSD15）出張からの考察—

和田 謙一*

<要旨>

第15回持続可能な開発委員会（Commission on Sustainable Development: CSD）が4月30日から5月11日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された。国際的にエネルギー安全保障や地球温暖化に対する関心が高まりをみせる中、今年は「エネルギー」、「産業開発」、「大気汚染」、「気候変動」をテーマに議論が交わされた。通常、このような会議では、参加国それぞれが妥協しつつ合意形成が図られる。しかし、今回は最後まで意見がまとまらず、合意形成ができなかった。ハイリゲンダムで行われたG8サミットでは地球温暖化問題が中心テーマの一つとしてとりあげられ、また各国それぞれが温暖化対策を強化するなど温暖化防止に向けた機運が高まりつつある一方、具体的な国際協調にむけた交渉の現場では、利害の対立が先鋭化して現れるようになってきている。

交渉が物れた直接的な原因は、CCSなど特定のイシューに関する見解の相違にあり、さらに会議終盤で気候変動問題が南北問題にすり替えられたことにある。しかし、その底流には温暖化交渉をとりまく環境が変わりつつあり、従来のアプローチでは対処しきれなくなっているという構造的な変化がある。エネルギーという側面だけを見ても、化石燃料からの脱却を掲げ再生可能エネルギー志向を強めるEU、それを支持するAOSIS（小規模島嶼国）、従来どおり化石燃料をベースにした経済成長に基礎を置くアメリカや中国、インド、産油国など、それぞれスタンスが異なっている。そもそもの立ち位置に大きな違いがある国々を一括りにし、一様の解決策を見出すのは容易ではなく、奇しくも今回の会議でそれが露呈した形となった。

CSDの決定文書は法的拘束力ももたないにも関わらず、交渉はまとまらなかった。国連の場で合意された決定は後々の交渉材料に使われる可能性があることから、ポスト京都交渉の本格化を前に各国が神経質になっている様子がうかがえる。CSD会議自体の成果は乏しかったものの、意見の対立が顕在化したことは、CSDそのものの意義や、エネルギー・気候変動問題が抱える矛盾など、さまざまな問題点を鮮明に浮かび上がらせることになった。各国、持続可能な発展という目標や理念を共有していても、経済水準、資源の貯存状況、エネルギー利用方法など、固有の事情を抱えており、それぞれの国やセクターのニーズに応じた解決策を積み重ねていくことが必要になる。

お問合せ：report@tky.iecej.or.jp

* (財)日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 省エネルギーグループ 研究員